

# 令和元年度 事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般社団法人 公営交通事業協会

## 1 会員及び役員の状況

令和元年度における会員及び役員の状況は、次のとおりである。  
(正会員・特別会員・賛助会員名簿及び役員名簿は、資料1の通り)

### (1) 正会員

① 正会員総数	22都市
② 入会・退会	なし
③ 事業別会員数	バス事業 18都市
	地下鉄事業 8都市
	路面電車事業 5都市
	新交通事業 1都市
	モノレール事業 1都市

### (2) 特別会員

① 特別会員数	1社(大阪市高速電気軌道株式会社)
② 事業	地下鉄事業 ニュートラム事業

### (3) 賛助会員

① 賛助会員総数	20社・1団体
② 入会・退会	なし
③ 事業別会員数	交通事業 13社
	バス車両メーカー 2社
	損害保険業 2社
	その他の事業 3社・1団体

## (4) 役員

① 役員数 理事12名 監事 3名 計 15名

② 役員を選任状況

i) 補欠選任

選任日	役職名	都市名	役職名	選任	辞任
平成31.4.23	理事	青森市	企業局交通部長	赤坂 寛	多田弘仁
同	理事	名古屋市	交通事業管理者	河野和彦	光田清美
同	理事	福岡市	交通事業管理者	重光知明	阿部 亨
同	監事	札幌市	交通事業管理者	浦田 洋	藤井 透
同	監事	北九州市	交通事業管理者	池上 修	吉田茂人

ii) 副会長の選定 (令和元年5月24日)

役職名	氏名	会員都市名及び役職名	新任・再任
副会長	河野和彦	名古屋市 交通事業管理者	新任

iii) 補欠選任

選任日	役職名	都市名	役職名	選任	辞任
令和元.7.19	理事	東京都	公営企業管理者	土淵 裕	山手 斉

iv) 会長の選定 (令和元年7月29日)

役職名	氏名	会員都市名及び役職名	新任・再任
会長	土淵 裕	東京都 公営企業管理者	新任

## 2 会議の開催

平成30年4月1日から令和2年3月31日までに開催した総会、理事会及び決算監査の実施状況は、次の通りである。

### (1) 総会

○平成31年度第1回臨時総会(みなし決議 平成31年4月23日)

1) 提案事項

議案 理事・監事の補欠選任

2) 1)の事項の提案をした理事 代表理事 山手 斉

3) 上記の議案は原案どおり決定された。

## ○令和元年度定時総会

- 1) 開催日時 令和元年5月24日(金) 15時～16時15分
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室  
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議 事  
議案第1号 平成30年度事業報告  
議案第2号 平成30年度決算  
議案第3号 令和元年度事業計画(報告)  
議案第4号 令和元年度本予算(報告)  
議案第5号 令和元年度の会費について(案)  
議案第6号 令和2年度政府施策に関する要望(案)

以上の議案はすべて全会一致で承認、可決された。

## ○令和元年度第2回臨時総会(みなし決議 令和元年7月19日)

- 1) 提案事項  
議案 理事の補欠選任
- 2) 1)の事項の提案をした理事 代表理事 山手 齊
- 3) 上記の議案は原案どおり決定された。

## (2) 理 事 会

### ○令和元年度第1回理事会(みなし決議 平成31年4月8日)

- 1) 提案事項  
議案 平成31年度第1回臨時総会(みなし決議)について  
(案件 理事及び監事の補欠選任のための第1回臨時総会の開催)
- 2) 1)の事項の提案をした理事 代表理事 山手 齊
- 3) 上記の議案は、原案通り決定された。

### ○令和元年度第2回理事会(みなし決議 令和元年5月9日)

- 1) 提案事項  
議案第1号 平成30年度事業報告  
議案第2号 平成30年度決算
- 2) 1)の事項の提案をした理事 代表理事 山手 齊
- 3) 上記の議案は、すべて承認された。

### ○令和元年度第3回理事会

- 1) 開催日時 令和元年5月24日(金) 14時～14時50分
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室  
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議 事  
議案第1号 平成30年度事業報告(報告)  
議案第2号 平成30年度決算(報告)

- 議案第3号 令和元年度事業計画(報告)
- 議案第4号 令和元年度本予算(案)
- 議案第5号 令和元年度の会費について(案)
- 議案第6号 令和2年度政府施策に関する要望(案)
- 議案第7号 副会長の補欠選任について

以上の議案は、すべて全会一致で承認、可決された。

#### 4) 業務報告

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)

事務局長から議案第1号「平成30年度事業報告」の報告をもって平成30年度の職務執行状況の報告とする旨説明するとともに、「令和元年度業務報告」により期首から本理事会前日までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

### ○令和元年度第4回理事会(みなし決議 令和元年7月4日)

#### 1) 提案事項

議案 令和元年度第2回臨時総会(みなし決議)について  
(案件 理事の補欠選任のための第2回臨時総会の開催)

- 2) 1)の事項の提案をした理事 代表理事 山手 斉
- 3) 上記の議案は、原案通り決定された。

### ○令和元年度第5回理事会(みなし決議 令和元年7月29日)

#### 1) 提案事項

議案 会長(代表理事)の選任について

- 2) 1)の事項の提案をした理事 副会長 太田彰幸
- 3) 上記の議案は、原案通り決定された。

### ○令和元年度第6回理事会

1) 開催日時 令和元年11月22日(金) 15時～17時00分

2) 開催場所 ルポール麴町 会議室  
東京都千代田区平河町2-4-3

#### 3) 会議次第

##### (1) 業務報告

令和元年度第2回業務報告

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)

事務局長から「令和元年度業務報告」により期首から本理事会前日までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

##### (2) 役員都市からの近況報告

##### (3) 来賓挨拶

## ○平令和元年度第7回理事会(みなし決議 令和2年3月27日)

- 1) 提案事項
  - 議案第1号 令和2年度 事業計画書 (案)
  - 議案第2号 令和2年度 収支予算書 (案)
  - 議案第3号 令和2年度 会費について (案)
  - 議案第4号 令和2年度 定時総会の開催日程等について(案)
- 2) 1の事項の提案をした理事 代表理事 土淵 裕
- 3) 上記の議案は、すべて承認された。

## (3) 決算監査

### ○平成30年度決算監査

- 1) 開催日時 平成31年4月24日(水) 12時00分～13時00分
- 2) 開催場所 公営交通事業協会 会議室
- 3) 監査次第
  - ① 平成30年度事業報告及び平成30年度決算の説明
  - ② 監事監査
  - ③ 監査報告
- 4) 出席監事
  - 浦田 洋 札幌市交通事業管理者
  - 山本 耕治 京都市公営企業管理者
  - 池上 修 福岡市交通事業管理者

## 3 調査・研究事業

会員都市のご協力等により、公営交通事業に関する次の事項について調査を行い、要望書の作成、会報「公営交通」等への掲載を行った。

### (1) 令和2年度政府施策に関する要望調査

会員の要望意見を踏まえて要望事項をとりまとめ、定時総会で承認を得て、要望書を作成した。

(「令和2年度政府施策に関する要望書」は令和元年8月会報に掲載)

<主な新規要望事項>

#### ① バス事業

- ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金について、申請手続きの簡素化及び交付決定の早期化を図ること。
- ・バス運転者や整備士の確保対策について支援を拡充すること。
- ・自動運転などの次世代技術の実用化に向けた開発の促進を図ること。
- ・一般バス(路線バス)による重大事故を防止するため、誤発進防止装置や事故防止センサーなどを搭載した、より安全性の高いバス車両の開発を促進すること。

#### ② 地下高速鉄道事業

- ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金について、申請手続

きの簡素化及び交付決定の早期化を図ること。

**③ 路面電車事業**

- ・道路の無電柱化に伴う電車線吊架柱の新設および電車線の張り替えに係る費用について、「電線共同溝整備事業に係る占用物件の移設等の補償」の対象とすること。

**④ 交通事業への一般会計の負担金等に対する財政措置について**

- ・地方公営企業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の繰出基準について、経常収支の不足額又は繰越欠損金を要件とすることを廃止すること。

**(2) 令和元年度の政府施策の調査**

**【公営交通事業全般】**

- ① 公営交通事業関係の補助金等の政府予算及び地方債計画
  - ・令和2年度政府予算概算要求の状況及び地方債計画(案) (資料2参照)  
(令和元年9月会報に掲載)
- ② 令和元年度の地方公営企業繰出金について (令和元年4月会報に掲載)
- ③ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に対する補助制度

**【バス事業】**

- ① 地方バス路線を維持するための補助制度
- ② ノンステップバス等の導入に対する補助制度
- ③ 次世代自動車に対する補助制度及び繰出し基準

**【地下高速鉄道事業】**

- ① 地下鉄建設費補助制度
- ② 地下鉄の防災・安全対策
- ③ 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
- ④ 公的資金補償金免除繰上償還制度
- ⑤ 地下鉄特例債制度
- ⑥ 企業債の発行償還条件

**【路面電車事業】**

- ① LRTシステムの整備に対する補助制度
- ② 地域公共交通バリア解消促進等事業

**(3) 公営交通事業の決算状況**

- ・平成30年度公営交通事業決算概要 (令和元年8月会報に掲載)
- ・平成30年度公営交通事業決算調 (令和元年8月小冊子発行)

**(4) 公営交通事業の運賃の現況**

- ・公営交通事業運賃の優遇措置状況調 [平成31年4月1日現在]  
(令和元年9月会報に掲載)

**(5) バスの走行環境改善状況 [平成31年4月1日現在]**

- ・公共車両優先システム〈PTPS〉 [バス] の現況

・バス優先レーン・バス専用レーン・バス専用道路の設置状況

(令和元年8月会報に掲載)

## 4 政府施策(令和2年度)に関する要望活動

### (1) 関係省庁(総務省、国土交通省及び環境省)に対する要望

- 1) 要望日 令和元年7月30日(火)
- 2) 要望者 土渕 裕 会長(東京都公営企業管理者)  
河野 和彦 副会長(名古屋市交通事業管理者)  
斎藤 禎尚 川崎市交通局自動車部長  
城 博俊 横浜市交通事業管理者  
小畑 英二 長崎県交通局管理部長  
杉田 憲正 理事(協会事務局長)

### 3) 要望先

- 総務省 総務大臣をはじめとする政務三役及び自治財政局の局長・審議官・課長。特に、内藤自治財政局長、沖部大臣官房審議官には、面談を行い、要望内容を伝えた。
- 国土交通省 国土交通大臣をはじめとする政務三役、事務次官、国土交通審議官及び鉄道局、自動車局、総合政策局、道路局の局長・審議官・課長等
- 環境省 事務次官、地球環境局、水・大気環境局の局長・審議官・課長等

### (2) 関係国会議員(179名)に対する要望

札幌市、仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市、長崎県及び協会事務局が分担して、8月末までに都内の衆参両院国会議員会館の事務所を訪問し、要望活動を行った。

### (3) 令和2年度 公営交通事業関係政府予算 (資料2参照)

## 5 研修事業

### (1) 省エネルギー運転(エコドライブ)研修の開催

平成18年4月から省エネ法が実施され、運輸分野等の省エネ対策の一層の強化が図られることとなった。

このため、公営バス事業においても率先して省エネルギー対策に取り組むとともに、現下の経営状況に鑑み、職員に対してもコスト意識を持たせ、その効率化に対する意識改革を図ることを目的として、平成18年度から実施しているもので、今年で14回目となった。

研修場所は、専属のインストラクターと走行コース、宿泊・研修施設を備えている(株)クレフィール湖東(滋賀県東近江市)の交通安全研修所を利用した。

1) 開催日 令和元年6月6日(木)～7日(金) <1泊2日>

2) 研修内容

- 省エネルギー運転座学(省エネ運転解説、省エネ運転走行説明、データ解説/省燃費運転解説)
- 省エネルギー運転実技(燃料計付バスによりコースを2回走行・・通常運転及び省エネ運転)
- 講演(1)  
「事業用自動車の運行の安全を確保するために」  
～ドライブレコーダー映像の事故事例を通じ生理的・心理的要因から安全を考える～  
しずてつジャストライン(株) 安全運行統括部  
運行支援課 八木 敏晴 氏
- 講演(2)  
「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」  
独立行政法人自動車事故対策機構 大阪主管支所 佐藤 当 氏

3) 参加都市 東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、高槻市、伊丹市、  
松江市、佐賀市、鹿児島市 計10都市

4) 参加者数 25名



インストラクターによる省エネ運転の実技指導



運転時の死角の説明

(2) 運行管理者研修の開催

運行管理体制の充実強化のための運行管理者を対象とする研修で、平成16年から実施しているもので今年で16回目となった。なお、この研修は、全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)との共催である。

- 1) 開催日 令和元年7月10日(水)～12日(金) <2泊3日>
- 2) 場所 (株)クレフィール湖東 交通安全研修所
- 3) 研修内容
  - 講演(その1)  
「バス事業の安全対策について」  
国土交通省 自動車局安全政策課 安全監理第一係長 吉川 卓 氏



○ 講演(その2)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」等

独立行政法人 自動車事故対策機構 滋賀支所 支所長 中西 一策 氏  
チーフ 高橋 祐太 氏

○ 講演(その3)

「事業用自動車の安全を確保するために」～ドライブレコーダー映像の事故事例を通じ生理的・心理的要因から安全を考える～

しずてつジャストライン(株) 安全運行統括部 運行支援課 八木 敏晴 氏

○ 運行管理にかかる実地指導(乗客接遇の実地指導、運転と反応の実地指導等)

クレフィール湖東交通安全研修所 インストラクター



乗客接遇の走行実地指導風景

○ 班毎の課題の検討とその結果報告(乗務員指導事例含む)及び意見交換等  
<指導・助言>

しずてつジャストライン(株) 安全運行統括部 運行支援課 八木 敏晴 氏

<課 題>

A班・C班: 健康起因事故防止対策としての運行管理業務について

B班・D班: 発車時の事故撲滅(車内事故を含む。)について



班別の検討の様子

4) 参加都市

仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、高槻市、伊丹市、

神戸市、松江市、徳島市、長崎県、鹿児島市 計 13都市

5) 参加者数 計 30名

内訳 統括運行管理者 4名 運行管理者 24名 運行管理者補助者 2名

## 6 広報事業

公営交通の広報事業については、(一財)日本宝くじ協会の公益事業に対する助成金を得て、「環境に優しい公営交通 PR ポスターの制作・配布事業」と「モデル・バス停留所施設の設置事業」を実施している。

### (1) 広報委員会の開催

令和元年度における公営交通の広報ポスターの図案の決定及びモデル・バス停留所施設(上屋・ソーラー照明付き標識)の設置都市の選定を行うため、広報委員会を下記のとおり開催した。

1) 日 時 平成31年4月19日(金) 15時~17時

2) 場 所 ルポール麴町3階会議室(アメジスト)

3) 議 題

① 令和元年度宝くじ助成対象事業の事業計画について

② 令和元年度モデル・バス停留所施設(上屋及びソーラー照明付き標識)の設置都市等の選定について

③ 令和元年度広報ポスターの採用作品の選定について

4) 委員会メンバー

地区代表として下記都市から1名、協会事務局から2名

仙 台 市 (北海道・東北地区)

東 京 都 (関東・中部地区)

京 都 市 (近畿地区)

松 江 市 (中国・四国地区)

福 岡 市 (九州地区)

公営交通事業協会事務局

### (2) 環境にやさしい公営交通広報ポスター制作・配布事業

令和元年度においても、会員都市から寄せられた意見などを基に、2種類のポスターを制作することとした。

上記の広報委員会において制作会社よりポスター図案6点の説明を受け、質疑のあと委員による投票により、下記2点のポスターを選定し、作成した。

このポスターについては、8月中に各会員都市に配布した。

なお、本ポスターは1年間、当協会のホームページに掲載している。

#### ① 公営交通広報ポスター(その1)

<キャッチコピー>

「・あなたに豊かなスマートライフ・人にも環境にもやさしい公営交通」

<制作枚数> A1判 860枚 B3判 8,075枚

## ② 公営交通広報ポスター(その2)

<キャッチコピー>

「未来のエコの話をして。人にも環境にもやさしい公営交通」

<制作枚数> B3判 7,825枚



このポスターは、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

公営交通広報ポスター(その1)



このポスターは、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

公営交通広報ポスター(その2)

## (3) モデル・バス停留所施設(上屋及びソーラー照明付き標識)の設置事業

### 1) 上屋の設置都市の選定について

令和元年度は、宝くじ助成対象として11基が認められたので、設置要望のあった以下の都市に設置した。

青森市、八戸市、仙台市、横浜市、高槻市、宇部市、松江市、北九州市、佐賀市、長崎県、鹿児島市

### 2) ソーラー照明付き標識の設置都市の選定について

令和元年度は、宝くじ助成対象として8基が認められたので、設置要望のあった下記の都市に設置した。

仙台市、伊丹市、神戸市、宇部市、松江市、徳島市、北九州市、鹿児島市



令和元年度に設置したバス停留所風防付上屋(案内板、ベンチ付)(仙台市)



令和元年度に設置したソーラー照明付き標識(宇部市)

## 7 情報の収集・連絡事業

### (1) 情報の収集及び連絡

#### 1) 会報「公営交通」(毎月)の発行

[平成31年4月号(第581号)～令和2年3月号(第592号)]

- 公営交通事業に関連する関係省庁の発表資料
- 協会が実施している各種事業の実施状況、各種調査研究の報告
- 正会員、特別会員及び賛助会員から寄稿された公共交通に関する情報を「会員だより」として、掲載。(資料3参照)
- 関係省庁及び会員都市の人事情報
- マスメディアの公営交通関係情報
- 協会の総会・理事会の報告  
などを冊子にまとめ、毎月末に発行した。

#### 2) 国からの公文書の連絡(随時)(資料4参照)

(平成31年度4月12日から令和2年3月31日 国からの公文書一覧計40回)

- 公共交通関係補助金交付要綱の改正(国土交通省)
- テロ対策等の交通事業に関する通知(国土交通省)
- 交通安全運動(国土交通省・内閣府)
- 新型コロナウイルス等の感染予防対策について(国土交通省) 等

#### 3) 「公営交通事業協会通報」(随時)による連絡(資料5参照)

(平成31年度4月1日から令和2年3月31日 第1号～第167号計167回)

- 国の公営交通事業関係の予算・地方債計画関係資料(総務省・国土交通省)
- 地方公営企業繰出金について(総務省)
- 公共交通機関の各種安全対策について(国土交通省)
- 人事異動(総務省・国土交通省)
- その他交通事業に係る国の発表資料 等

### (2) 調査統計資料の作成

- 平成30年度公営交通事業決算調(令和元年8月作成・配布)

### (3) 情報の公開

ホームページによる会員都市の交通事業の積極的なPR及び交通事業関係の各種情報の提供

1) ホームページアドレス <http://www.mtwa.or.jp>

2) ホームページの主な掲載内容

- ① 協会案内(概要、定款、役員一覧、会員名簿)
- ② 事業案内
- ③ 会報・会員だより
- ④ 会員都市

## 8 保険事業

令和元年度も会員都市及び賛助会員を対象に、下記の保険契約を締結した。

### (1) 公営交通事業者等団体鉄道賠償責任保険

- ・ 加入都市及び会社  
正会員 10都市 特別会員1社 賛助会員13社
- ・ 保険料 47,452,650円

### (2) 公営地下鉄土木構造物保険

- ・ 加入都市 正会員 8都市
- ・ 保険料 23,800,400円

## 9 表彰事業

### (1) 令和元年度公営交通事業協会会長表彰

協会表彰規程に基づき、表彰の受賞候補者を会員都市から募集したところ、下記の通りの推薦があり、10月に協会表彰審査委員会の審査を経て、推薦のとおり受賞者が決定された。なお、表彰状及び記念品の授与は、各会員都市に依頼している。

1) 発明・考案表彰	3都市	6名
2) 永年無事故表彰	10都市	66名
3) 永年勤続表彰	13都市等	665名
4) 職員の模範となる行為の表彰（人命救助）	3都市等	5名
受賞者総数	14都市等	742名

### (2) 令和元年度国土交通大臣表彰

#### ○ 第26回鉄道の日 鉄道関係功労者大臣表彰

会員都市からの内申に基づき国土交通省に推薦を行い、以下の4都市1社の8名が受賞した。なお、表彰式は10月15日（火）（鉄道の日）に国土交通省にて行われた。

東京都3名 横浜市1名 名古屋市1名 福岡市1名 大阪市高速電気軌道(株)2名

上記の大臣表彰の受賞者には、協会会長からの記念品を贈呈した。

## 10 国及び関係団体との連携及び協力

### (1) 国土交通省の委員会等への参画

- 1) 令和元年度 移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討会  
バリアフリーに係る旅客施設、車両等の基準の改定の検討に際して委員として参画した。
- 2) 令和元年度 触知案内図に相当・代替する措置等検討ワーキンググループ

バリアフリーに係る触知案内図に相当・代替する措置等の検討に際して委員として参画した。

**(2) (公社)日本バス協会・(一社)日本地下鉄協会**

理事会等への出席を通じて、公営交通事業に関する情報の収集を行った。

**(3) 全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)**

運行管理者研修を同組合と共催して行った。また、定時総会において公営交通事業の健全化等について同組合から要請があった。